

シンポジウム「いのちと原子力②」―放射能被害とは―開催

三月八日、東京・西新宿の損保ジャパン本社ビルにて本会主催の標記シンポジウムが開催され、一般の方を中心に、約二百名が参加した。

開会に先立ち、本会救援基金より支援を行った被災地支援団体の活動状況の写真をスライド上映した。

午後六時よりシンポジウムが開会。東日本大震災で犠牲となられた方々と、今もなお避難生活を余儀なくされている方々へ心を寄せるべく黙祷が捧げられた。その後、



会場には多数の参加者が詰めかけた

小林正道本会理事長が「今回のシンポジウムでは、人々の未来に関わる問題について、宗教者を含めてどのように対応をしていくかを皆様と共に学びたい」と開催の趣旨を述べた。

本シンポジウムでは、第一部で、各パネラーが二十分ずつ講演し、第二部はパネルディスカッションを実施した。

第一部 パネラー講演

○鎌仲ひとみ氏（映画監督）

被ばくに関する映画製作を多数手がけた鎌仲氏は、「被ばくりテラシー」と題したスライドを用いて講演。日本は世界で唯一の被ばく国と言われながら、被ばくに関する教育は「ほとんどなされていない」と指摘。正しい知識を深めていくことが、「子ども達を被ばくから守るためには重要」と訴えた。

「現在の最優先課題である」と述べた。

劣化ウラン弾や放射性物質に関する取材の為、イラクや青森の六ヶ所村を訪れた時から、様々な場

面で被ばくに対する理解に関して「多くの壁がある」と述べ、原子力産業を推進することにより経済的に恩恵を受ける団体が、意図的に「被ばくを過小評価」するなど被害の隠蔽をしており、低線量被ばくの人体への影響も、無害を主張する団体と憂慮する団体に分かれていますと、具体的団体名を挙げて説明した。

さらに、被ばくに伴う重大な影響として、社会的にさまざまな差別が降りかかる可能性を指摘し、これにより地域の分断が起ること、差別を恐れるあまり結局泣き寝入りしてしまう懸念があることなど、広島原爆の被害者取材した際にも同様の現象が見られたと述べた。講演中、鎌仲氏製作映画「内部被ばくを生き抜く」の一部が上映された。

○田中徳雲氏（同慶寺住職）

田中氏は福島原発から十七キロの小高区同慶寺と、九キロの双葉町仲禅寺の住職であり四児の父。原発から二十キロ圏内のために居住が許可されず、家族は福島県に避難して、自身が福島と福井を往復する

生活を送っている。

田中氏は講演中に会場内の聴衆を三ブロックに分け、「ここまでは補償が出るが強制移住、ここまでは住んでも良いが補償も出る、ここからは補償が一切出ない、とされたら、これで生活がうまく行くとしますか」と、原発被害に対する東京電力の補償内容について説明。補償は「放射線量を基準とするのなら何の問題もないのに、距離での補償により様々な問題が出ていて、地域と人間関係が分断されている」と現状を訴えた。

自身も福井と福島の二重生活を強いられ家族も限界に達し、今年三月にいわき市に家族で戻る決断をしたことにも触れ「避難をするのも留まるのもどちらも大変で、選択を強制される」ことが大いに問題と述べた。講演では、震災発生後から今までの境内や周辺の様子を記録した写真が紹介された。

○松井英介氏（医師）

松井氏は呼吸器病学と放射線医学の専門医。

講演では「放射線は距離の二乗に反比例して弱くなるため、発生

源から離れることは有効」だが、食品等を通じて人体に入る「内部被ばく」をした場合はセシウム、ストロンチウム九十、プルトニウム等が α 線、 β 線を出してDNAを切断し、人体に様々な影響を与えることを述べた。食品の放射線検査に関して、加工品はほとんどノーチェックであるという危機的状況が語られた。

また、チェルノブイリ事故の影響の具体例として、ベラルーシでは三年後から急速に甲状腺がんが増えたこと、出生率が落ちて死亡率が上昇したことなどを紹介。特に子どもは成長の過程で多くの物質を取り込むために影響を受けやすく、福島県の子どもに対して行った甲状腺エコー検査では「甲状腺がん」が三人、「疑い」が七人検出されたことを報告し、その対策として「脱被ばく」が急務であり、家族揃って被ばくの影響が少ない地域に移住できる、自身が提唱する「脱被ばく移住法」を制定することが重要であると訴えた。

第二部 パネルディスカッション

戸松義晴氏（浄土宗総合研究所



パネルディスカッションの様相

主任研究員）をコーディネーターに迎え、主に参加者からの質問を要約して、各氏から回答をいただいた。

問「子ども達を守るために移住や保養が必要という声と、現地に残りたい、あまりもう原発被害に関して騒いでほしくないという声があるがどう思うか？」

鎌仲氏「土壌などの線量を計測、公開し移住か留まるかの判断をしてもいい、それぞれ適切な補償を」

田中氏「数百年続いた土地を捨てるのは心情的に難しいし、年配者の『仮設住宅では死にたくない』

という悲痛な声も聞く。避難する人、留まる人それぞれにより手厚い補償をすべき」

松井氏「子どもを放射線の低い地域に滞在させる『保養』の取り組みは世界的にも有用性が確認されており、保養を進めることにより受け入れ地域と被災者の手が繋がり、集団移住が実現する可能性も高まるのではないか」との回答。

また、鎌仲氏は「これくらいの放射線量は大丈夫、愛着もあるんだからその土地に住もうよ」という世論形成が圧倒的に大きく、顔が見える関係を地道に作るしか方策がない」のが現状と語り、松井氏は「莫大な資金力を持つ原子力産業が各方面に資金提供を行っており、そうした世論形成が行われている」と背景を説明。田中氏は「顔が見える関係を作る役割を担うのが寺院の役割。全国に七万五千と言われる寺院のネットワークを最大限に生かすべき」と語った。さらに、避難区域に在住している来場者から、次の質問が寄せられた。

問「八百年続いたご先祖様のお墓参りもできず、お守りできない

ことを悔いている。自分も先祖代々のお墓に入る事はできないのはわかってはいるが、どう考えたら心静かに死ぬことができるか？」

田中氏はまず、警戒区域に入る際には申請が必要だが、物の搬出に限り許可がおりる。しかし納骨には『政教分離』を理由に許可がおりない現状を説明した。それでも重ねてお願いをすると『物の搬出という名目で申請を出し、ついでに納骨してくれ』とアドバイスを受けるのだが、納骨を『ついで』と考えるのは親族の思いを踏みにじる行為であると思う。お墓参りをする権利、お墓に入る権利といった当たり前の権利が得られるよう、仏教会等と協働して行政に働きかけていきたい」と語った。閉会にあたり関崎事務総長が「留まるにも移住するにもどちらにしても苦しみがあり、これから被災地の方々の心に寄り添い続けていきたい」との閉会の挨拶を述べた。今後本誌では、パネル・コーディネーター各氏からの寄稿及び当日のアンケート結果の集計・分析結果を掲載予定。